

## 大崎市総合計画「基本計画（後期計画）案」に対する意見等

## 1 重点プロジェクト「大崎 20 万都市への挑戦」

- 市民にとって「愛着」と「誇り」、「住んでよかった」と思えるようなまちを作っていかなければならないと思う。住んでいる人が「住んでよかった」と思えなければ、他から大崎市に住んで下さいということとはできない。
- 地方都市の戦略としては、交流人口をいかに増やし、それをいかに定住化させるかに尽きるということもできる。
- 定住を進めるためには、工業や交流も必要だが、ある程度定住の具体的な対策を出して行く必要があるのでは。
- 一番関心が高いのは教育である。教育機関が高校、短大、大学とあるが、高校後の教育を考えると結局ここから出ていく。特徴のある大学として芸大を誘致しては。
- 若い人が魅力を持って集まってくる施設が必要ではないか。特徴のある大学を誘致すれば、学生への衣食住を提供するため経済への波及効果も大きいのでは。
- 定住促進のために若者の教育から仕事へ向けた円滑な移行を地域で達成できるような施策の強化が必要ではないか。
- 持続的な勤務地としていくための居住地の豊かさがなければ難しい。経済的な豊かさだけでは豊かさを求めようとしたときに、教育や文化の豊かさがなければ荒唐無稽なものである。
- 定住人口 14 万人を維持するという意味では、企業誘致の大切さというものを認識しなければならない。住民との協働の下に企業誘致を進めてはどうか。
- 若い人たちが定住するという意味でも、若い人たちが働くための職場や保育所等の子どもを預ける場所がなければならないと思う。
- 受け皿があり、仕事ができ、そして憧れることが必要。20 万都市の大崎市に行って、このような産業、観光業をしてみたいと思われるようなプロジェクトにしてほしい。
- ポイントはビジネスプランを輩出するような仕組みをどのようにうまく利用していくかということではないか。大崎市では、MSO や観光公社という組織が作られており、より円熟させ、レベルを上げていく努力を今後も続けていく必要がある。
- 新庁舎、病院、図書館等の箱物ができてくるが、作ればまちが活性化するというものではない。単に施設を作るだけでなく、その施設を核にしてさまざまな活性化策を結びつけ、地域がにぎわいを取り戻すような取り組みを行っていくべき。
- 図書館は人づくりに非常に重要であり、市民はそろそろほしいと思っているのでは。
- 健康づくりとして、生活習慣病対策、重症化予防を推進していく必要がある。
- 介護予防、疾病予防に力を入れていく必要がある。予防制度が多様化しているが、市民の反応が鈍く特定健診の受診率が上がらないため、受診率の向上への対策が必要である。
- 観光振興としてリピーターを増やしていく継続できる仕組みが必要である。その中でターゲットを絞り込んでいくことが必要ではないか。
- 戦略的に新しい顧客を呼び込むための継続的な努力をどのようにしていくかが重要である。
- 「誇り」と「憧れ」は同じものであり、同じものが還流するのが観光である。
- 旅人の視線が大切。住んでいる人には不便でも、来る人にとってはとても魅力的という

ものがある。

- 地域に住む人々の生活そのものが観光である。還流する仕組みがこの中にも概念としてあった方がよいと思う。一番魅力的なのはそこに住む魅力ある人である。
- 今の時代は新しいものというより、あるものをどう再発見して、それをどう魅力としていくかが重要である。あるものをどのように付加価値性と生産性を上げていくかという考え方がよいのでは。
- 定住人口 14 万人という中で、6 万人の部分で経済を膨らませていくためには、プラスアルファの部分をもどのように持っていくかということが非常に大切だと思う。
- 大崎にはいろいろな宝があるが、修学旅行の受け入れもその子どもたちが成長し、リーダーになるという効果がある。グリーンツーリズムの中でも重点施策とする必要があるのでは。
- 大学や高校との連携を推進していくべき。
- 住民幸福度指数のようなものを政策的な指標にすることも検討が必要では。経済的な豊かさだけでなく、何が幸せなのかを議論して実数化することは大きなチャレンジではないか。
- 定住人口の増加策として、老人ホームの建設も検討してはどうか。雇用対策や地産地消等にもつながるのでは。
- 自分の住んでいるまちを好きにならないと定住は進まないと思う。
- 今住んでいる方やこれからも住み続けたいという次世代に対するアプローチが重要である。
- 若者として高校生に触れられていないため、高校生にも触れてほしい。
- 大崎市の特徴的なものはグリーンツーリズムや農家民泊、高校生の受入等であり、入口のところで何か特徴を出していかないと競争に勝てない。

## 2 重点プロジェクト 「大崎ブランドの確立と新産業の創造」

- それぞれの地域の特色を生かした地域づくりや産業をどのように発展させるのかという時期にきている。
- 歴史の深さはそれぞれの地域にあるので、それらをしっかりと生かすことをもう一度軸にしていくべき。
- 産業分野で抜けているのが、情報化社会への対応であり、インターネットやソーシャルメディア等への対応が弱い。大崎市らしさを多くの人に発信していくため、新しい仕組みの中での政策も大切なのでは。
- 大崎市をよくするためには、市民の収入が増えなければ駄目。雇用も同様であり、働く場所をいかに作るかということを市として打ち出すべきである。
- 震災の被害が少なかった黒川郡から加美郡、旧玉造郡、栗原までを観光特区にして観光開発を行ってはどうか。資源がたくさんあるのに全然生かさせていない。
- 農商工連携や6次産業化の取り組みに対する市の支援を充実してほしい。
- 新しい産業をどのように作っていくか。企業誘致でも内発型の産業を誘発するような企業を誘致していくべきである。例えば、新エネルギーや循環型社会、資源リサイクルも新しい産業分野である。
- 総面積の半分以上が森林という本市において、新しい国の制度の中で林業を振興していくためには、市や森林組合の助成や指導が必要だと思う。

- 大崎市の知名度が低いというのは全てにおいて影響があるのでは。知名度を上げないとの分野も生きてこないのでは。
- やってみたいことではなくて、やらなければならないことを決めて、それを進めていく。5年先にはよくなるという方向性を示していくべきでは。
- シティプロモーションの説明を魅力的な表現にしてほしい。
- 大崎市が進めるのは戦略的なシティプロモーションという言葉が近いと思うので、表現を検討してほしい。

### 3 重点プロジェクト 「大崎市流地域自治組織の確立」

- 大崎市流地域自治組織が本当の意味で確立しているかといえばまだまだだという感じがする。地元の住民一人一人に自治に対する考え方が育っているのか非常に疑問に思う。
- 一人一人が自分たちの地域の問題や課題を認識することが自治の確立につながってくると思う。
- 地域のことは地域で考え、地域で解決していくということは、確かにそのとおりだが、住民自治には防災、子育て、教育、コミュニティ等が含まれており、住民と行政が補完しあう割合があると思う。
- （仮称）協働のまちづくり条例の制定について、今までなくてもやってきたのに、なぜ条例を作るのかという疑問が出されている。
- 職員の健康管理や精神衛生も非常に大事なことではないか。協働はフェース・ツー・フェースだと思う。一緒になってやっていこうという姿勢があればこそ物事が進んでいくのではないか。
- 地域課題として一番大事なものは人材育成という意見が必ず出てくるが、人材育成の前に人材発掘がある。人材の発掘から育成という流れで進めていくべき。

### 4 重点プロジェクト 「真の豊かさ 大崎の復興」

- 安全・安心の議論の中で、経済的な命のウエイトが低くなることがあるため、産業が復興してはじめて震災復興であるという捉え方が必要ではないか。
- 連携の位置づけや連携の手法、組織の組み立ての明確化が必要である。
- 震災を機に見えてきたことは、震災からの復旧・復興に留まらず、自治を含めた新しい仕組みづくりをこの機会にしっかりと進めるような形にしていくことである。

### 5 第1章 「市民が主役 協働のまちづくり」

- 若い世代の方々をいかに巻き込み、事業に参画してもらうか、市民参画型という部分が非常に重要だと思う。
- 市民参画として、若い一番働き盛りの方が参画していただくような環境が必要であり、その仕組みが重要である。
- 行政改革が進んでいるため、合併への期待感と行政改革がぶつかりあっている。合併し行政改革や人員削減が進み、緊急時の対応について不安がある。
- 施策のスピード感が見えないと、住民の方々の達成感や満足感につながってこないのではないか。住民に達成度が見えるような進め方が必要ではないか。
- 総花的に今よりよくなるという計画書になっているが、財政的な裏付けがなければやりたいことができないのでは。

○広域的な観点から見た場合、国や県の施策との連携を意識する気構えが必要ではないか。

## 6 第2章 「安全安心で交流が盛んなまちづくり」

○行政に頼らない地域組織の中での自立型防災を行っていかなければならない。

○原発で大きな被害を受けているのは農業であり、ブランド化した農作物に対する取り組みを進めるべき。

## 7 第3章 「地域の個性をいかし豊かな心を育むまちづくり」

○学校教育と社会教育を見ていると、まちづくりとの連携が取れていない。どのように連携していくかが重要であり、それが市民協働の分野でもある。NPOや市民だけでなく、企業も入れば産業振興の分野でもあり、コミュニティビジネスに誘導していくことも必要である。

○人材の維持のためにどのようなことができるのかということを中心に大きく考えていくこともフレームとして大事なのではないか。

○中学生や高校生が一番社会性を身につける時期に社会から隔絶されているため、企業や行政、まちづくりの方々を通じて社会とのつながりを学び、就労体験等を通じて仕事との関わり方を学ぶ志教育に重点的に取り組むべき。

○社会や仕事に対する若者の適応力や抵抗力を向上させるために、地域の関係機関が緩やかなつながりを構築しながら、協働して実現するような施策展開を強化することが大事なポイントではないか。

○スポーツ施設が古川地域には総合体育館しかない。体育館だけではトレーニングができないため、総合的なスポーツエリアが必要ではないか。

○日本はあまりにも子どもの教育に対してお金をかけない。これからの時代を背負っていく子どもたちの教育にもっと資本を投資してほしい。

## 8 第4章 「活力あふれる産業のまちづくり」

○法人化すると年間雇用を考え6次産業化につながってくる傾向がある。大崎市は組織体を育成するのか、個別体の経営体を育成するのかというようなメリハリをつけて支援していくことが非常に大事ではないか。

○大崎市内には学校だけでなく、病院や老人ホーム等、いろいろな公共施設があるため、地場産食材の使用を指導してはどうか。

## 9 第5章 「地域で支え合い健康で元気なまちづくり」

○保健は産業やコミュニティが優先であり、経済が活性化すれば健康もうまくいくという実証も出ているため、一緒に連動して考えていくことが必要である。

○医療体制、特に救急体制は自慢できるものだと思っていたが、医師や看護師の確保が非常に厳しく、維持できなくなった。夜間急患センターを設置するまでの期間の救急体制が気がかりである。

○医療制度が変わり在宅が大きく言われているが、人口減少により若い世代が少なく、家庭の介護力がないという問題がある。

○高齢化に伴い一人暮らしの高齢者が多くなっている。介護の充実が叫ばれているが、家族の介護が一番大切。女性だけでなく男性も介護に参加していくという捉え方が必要で

ある。

- 社会保障というのは老人だけの問題ではなく、子どもの福祉まで考えていかなければならない。

## 10 第6章 「自然と共生し 環境に配慮したまちづくり」

- いろいろな意味でエネルギーの自立が自治体の重要な課題になる。小水力やバイオマス等、エネルギーで未来をどのように作っていくのかということも重要ではないか。
- 大崎市は市内を江合川等の大きな河川が流れているため、小水力発電を推進してはどうか。
- 人間は水も土も川もほしい。江合川の河川敷をもう少し整備すれば大変よい環境になると思う。

## 11 計画全体

- 総合計画がやるべきことは、それぞれの施策が連携した時に何ができるということである。横断的に見た時に、本当の政策調整、政策を連携させることが重要である。
- 数値目標については、総合計画の中で市民に夢を与えたり、皆で頑張っていこうという数字の置き方が多少は必要なのでは。
- 将来像に対し明確なビジョンを持ち、市民と共有できることそれ自体が地域の魅力の1つだと思う。
- 子どもたちにもわかるような具体的な内容の表現に文言を整理してほしい。